



追加型投信 / 国内 / 株式

優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

「運用状況と今後の市場見通し」

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年12月30日

平素より、「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、人の活動や移動が制限されるような状況下、在宅勤務やリモート会議などが普及しました。菅新政権がまず着手した「行政のデジタル化」、「グリーン政策」もあり、本来であれば相応の年数が掛かるような変化が一気に生じる方向にあり、国内の政治情勢や国内株式市場の変化も大きくなっています。

このような環境下での当ファンドの運用状況と、今後の市場見通しについてご説明致します。

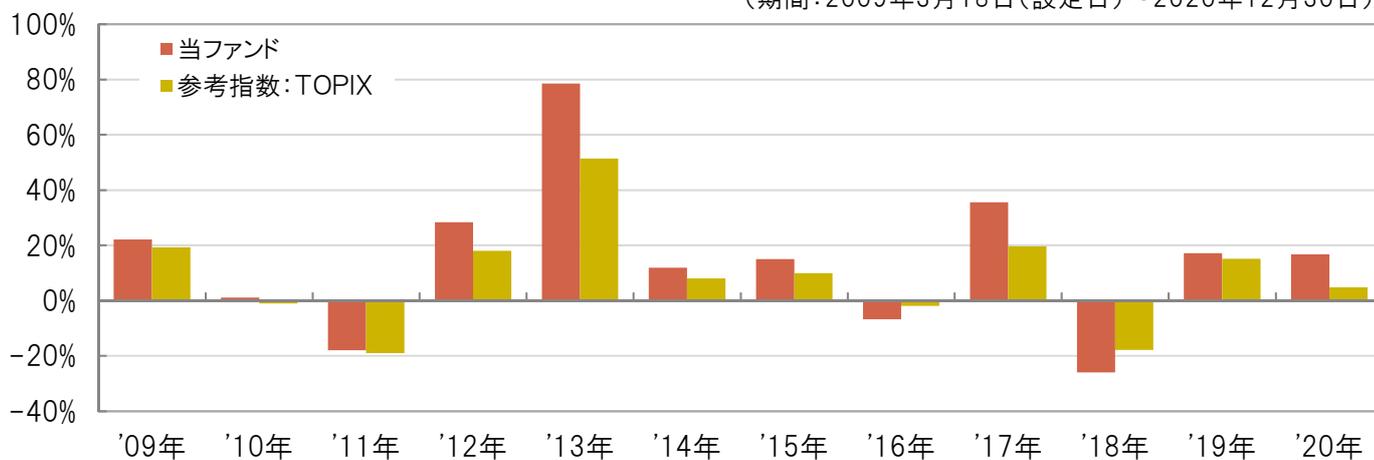
※本資料は「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」の運用状況について投資家のみなさまにご理解を深めていただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

設定来の年間騰落率の推移

当ファンドの設定来の年間騰落率は、参考指数であるTOPIXを概ね上回って推移してきました。ここ数年では、2018年は厳しい状況でご心配をおかけしましたが、2019年は1.9%、2020年は12.0%とそれぞれTOPIXを上回りました。2020年は、3月に新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けたものの(1~3月:-22.4%)、4月以降はポートフォリオの建て直しや市況の回復等により大幅に盛り返しました(4~12月:+50.5%)。

今後とも、当ファンドの基本コンセプトである優良で割安な銘柄を厳選することにより、パフォーマンスの向上に努めて参ります。

(期間: 2009年3月18日(設定日)~2020年12月30日)



当ファンド	22.1%	1.2%	-18.0%	28.4%	78.5%	12.0%	15.0%	-6.8%	35.6%	-25.9%	17.1%	16.8%
参考指数: TOPIX	19.3%	-1.0%	-18.9%	18.0%	51.5%	8.1%	9.9%	-1.9%	19.7%	-17.8%	15.2%	4.8%
騰落率の差	2.8%	2.1%	1.0%	10.4%	27.1%	3.9%	5.1%	-4.9%	15.9%	-8.1%	1.9%	12.0%

- ・当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、当ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・参考指数のTOPIXは、国内株式の値動きをご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・2009年の騰落率は2009年3月17日(設定日前営業日)~2009年12月末までの騰落率を使用しており、10,000を起点として計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

足下の運用状況と運用方針

- 2020年の当ファンドの基準価額(分配金再投資)の騰落率は参考指数であるTOPIXを上回ったほか、大きく上昇した日経平均株価も上回りました。このようなパフォーマンスは個別銘柄選択によるところが大きく、「アイ・オールジャパンホールディングス」(小型)、「BASE」(小型)、「ソニー」(大型)などが基準価額にプラス寄与しました。なお、「IHJ」、「リコー」などが基準価額にマイナスの影響となりました。
- 2020年12月末時点のポートフォリオの規模別構成は、大型株:55.6%、中型株:16.3%、小型株:28.1%(うち東証マザーズ8.1%)となっています。「中外製薬」(大型)、「SHIFT」(小型)など、コロナ禍で強みが発揮できると考える銘柄を新規に組み入れたほか、中期の成長期待から見て割安と判断した銘柄を中心に、大型株、小型株の組入比率を引き上げました。
- 2020年4月以降継続して取り組んでいる運用戦略は、以下の通り良好なパフォーマンスにつながりました。
 - ① コロナ禍で金融緩和基調が続き、投資家のリスク選好基調が継続すると考えたため参考指数対比で小型株のウェイトを高め、ポートフォリオとしたことが奏功。
 - ② 大型株では世界で高シェアを有するなど独自要因で成長可能と考える銘柄を選好したが、この中でも信越化学工業やダイキン工業等が基準価額にプラス寄与。
 - ③ 小型株ではニューノーマル下で業績成長の加速が期待される銘柄(「BASE」など)、コロナ禍で悪影響を受けるが今後の業績回復を考慮すると割安と考える銘柄(「ジャパンエレベーターサービスホールディングス」など)を選好し基準価額にプラス寄与。また、大型銘柄では、コロナ禍において巣籠り需要の恩恵を受け業績の安定が期待される銘柄としてソニーなどが基準価額にプラス寄与。

以上、業種・サイズ等の精緻なリスクコントロールと銘柄の厳選により、中期的に安定した良好なパフォーマンスを追求すべく、今後も上記①～③の戦略を継続する方針です。

(2020年12月30日現在)

- ・ 上記は当ファンドの理解を深めていただくことを目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。
- ・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

2019年初来:当ファンドと各日本株指数のパフォーマンス比較



四半期毎騰落率	2019年				2020年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
当ファンド(分配金再投資)	6.1%	-2.1%	2.2%	10.4%	-22.4%	21.9%	10.8%	11.4%
参考指数:TOPIX	6.5%	-2.5%	2.4%	8.4%	-18.5%	11.1%	4.3%	11.0%
【ご参考】日経平均株価	6.0%	0.3%	2.3%	8.7%	-20.0%	17.8%	4.0%	18.4%

- ・ 当ファンド(分配金再投資)の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、当ファンド(分配金再投資)の騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・ TOPIXは、当ファンドの参考指数です。日経平均株価は、当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。また、各指数は国内株式の値動きを説明するために表示しています。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

今後の市場見通しとファンド・マネジャーの注目点

【コロナ禍と日本株見直し】

- ・歴史を振り返るとパンデミックは人類の都市化(集積化)に伴う流行そして克服の繰り返しであったと考えます。2020年はオンライン化の進展や在宅勤務など数年分の変化が一気に進みましたが、先々の変化を今後も市場は織り込んでいくと見ています。
- ・コロナ禍でヒトの動きが抑制されるなか、観光・外食分野は厳しいものの、その一方で国内外でモノは動いており製造業や日用品の一部では業績が強含む企業も増え、旺盛な巣籠り需要も続いています(任天堂など)。
- ・ウイズ・コロナ、ポスト・コロナを見据えて構造改革を推進し、長期的な成長の視点としてのESG(環境・社会・ガバナンス)の観点を意識する企業は増えています。こうした企業の活動による効果は、今後経済が正常化した段階で顕在化すると考えています(花王など)。

【2021年央にかけてのイベント等に注目】

- ・2021年は国内政治スケジュールに注目しています。ワクチン接種開始時期や東京五輪の開催有無などは現政権の支持率を左右するとみられ、解散総選挙の判断等は国内株式市場の動向にも影響を及ぼすと考えます。
- ・また、2021年1月に発足する米国新政権は環境重視を強く打ち出しています。2021年11月には地球温暖化対策等を話し合うCOP26(第26回国連気候変動枠組み条約締結国会議)が英国で開催される予定ですが、気候変動対策の潮流に向けた、企業グループでの取り組みに注目しています。

【東証区分見直しは上場企業の構造改革を促す見込み】

- ・2021年には東証新市場区分への移行準備も本格進展します。新設される「プライム」市場では、2021年に改定される予定のコーポレートガバナンスコード(企業統治指針)について、全ての原則で高い水準での適用が求められるとされており、日本企業のガバナンス改善につながるという点で注目しています。
- ・親子上場解消や政策保有株の売却など積年の課題が解決に向かう可能性もあります。投資家は保有・投資する銘柄の選別や投資比率の変更等が促される可能性があり、また同時に上場企業側は持株政策の変更等が促される可能性があり、企業の資本政策方針の変更等にも注目しています。

(2020年12月30日現在)

- ・上記は当ファンドの理解を深めていただくことを目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。
- ・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

内外政治、主要イベント等スケジュール

時期	国内	米国、中国	主要イベント	東証関係
～2020年末				制度要綱公表(新市場区分制度)
2021年1月	通常国会開催 第3次補正予算案審議 特措法改正案審議	米国大統領就任式		
2月	緊急事態宣言の期限	春節(中国の旧正月)	ワクチン接種開始	TOPIX等の見直しに係る、指数コンサルテーション(意見募集)
3月	21年度予算案成立		東京五輪聖火リレー開始	コーポレートガバナンス・コード改訂(2021年春頃)
6月	通常国会会期末			新市場区分移行基準日
7月		中国共産党創立100周年記念式典	東京五輪開幕	
8月			東京パラリンピック開催	
9月	デジタル庁開設 自民党総裁任期満了	米国同時多発テロから20年		上場会社による市場選択手続き
10月	衆議院議員任期満了			
11月			COP26(第26回国連気候変動枠組み条約締結国会議)開催(英国)	
2022年4月				新市場区分への移行完了

- ・上記は予定であり、今後変更される場合があります。

注目点	国内	米国、中国	主要イベント	東証関係
	解散総選挙の時期	米中関係	東京五輪 開催の有無	上場企業の選択、経営判断

- ・上記は現段階での注目点であり、今後の状況変化に伴い変わる場合があります。

(出所)各種資料・報道等を基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

当ファンドの基準価額にプラス寄与した上位4銘柄(2020年10月初～2020年12月末)

2020年12月30日の当ファンドの基準価額(分配金再投資)は2020年9月末比で+11.4%でした。

■プラス寄与した銘柄: 39銘柄(当該期間で組み入れた銘柄全57銘柄中)

各銘柄の株価(期間:2020年10月2日～2020年12月30日 単位:円)

6758 ソニー

大型株

- 中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、エンターテインメント分野でコンテンツ強化に取り組む。2021年3月期上期決算でゲーム事業の好調さが確認されたことなどから、株価は上昇。
- 新世代ゲーム機の普及に伴いゲーム事業の利益率向上が見込まれるほか、米中貿易摩擦の影響により出荷が停滞していたイメージセンサーの販売回復にも期待。



7203 トヨタ自動車

大型株

- 世界トップクラスの四輪車メーカー。強固な財務体質を持ち、自動運転やハイブリッド車(HV)など次世代技術の開発でも先行。海外市場で市場期待を上回る需要回復が続いたことや自動車の電動化における業界内での優位性への評価などから、株価は上昇。
- 販売シェア向上による業績拡大に加え、次世代電気自動車(EV)の投入に向けた進捗などに期待。



6981 村田製作所

大型株

- 電子部品大手。セラミック材料などの電子材料技術や高周波などの無線技術を融合したソリューション提案に強みを持つ。スマホ、PC、車載向けなど幅広い用途で想定より早い需要回復が確認されたことなどが好感され、株価は上昇。
- 主力製品のコンデンサは5G通信の普及に伴う数量増に加え、自動車の電装化により車載用途の需要拡大も見込まれており、業績拡大に期待。



8035 東京エレクトロン

大型株

- 半導体製造装置大手。データセンターや5G関連に対応する最先端半導体向けに需要は好調。配当性向50%を掲げるなど株主還元にも前向き。顧客であるメモリーメーカーが高い稼働率を維持しており、投資意欲が堅調であると確認されたことなどから株価は上昇。
- IoTや5G、自動運転の普及によるデータ通信量増加により半導体市場は高い成長率での拡大が見込まれ、同社の装置への需要も堅調に推移すると期待。



(出所)Bloombergのデータ、各社資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、上記期間において当ファンドの基準価額にプラスの寄与が相対的に大きかった4銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。・上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた上位4銘柄(2020年10月初～2020年12月末)

■マイナスの影響を与えた銘柄: 18銘柄(当該期間で組み入れた銘柄全57銘柄中)

各銘柄の株価(期間:2020年10月2日～2020年12月30日 単位:円)

3031 ラクーンホールディングス 小型株

- アパレル・雑貨を中心とした、事業者間の卸・仕入れサイト「スーパーデリバリー」を運営。新型コロナウイルスのワクチン開発報道を受けて経済正常化期待が高まり、同社サービスに対する需要の伸びが鈍化すると懸念が生じたことなどから、株価は下落。
- 企業活動のデジタル化の動きはアフターコロナでも継続すると見ており、料金体系の変更による影響も含め、顧客基盤拡大と流通額の動向を注視する方針。



3788 GMOグローバルサイン・ホールディングス 小型株

- レンタルサーバーなどのクラウド・ホスティングサービスとサーバー証明書等の電子認証サービスが中核事業。電子認証サービスは海外展開が進む。電子印鑑などを手がけるソリューション事業での損失計上が嫌気されたことなどから、株価は下落。
- 行政のデジタル化なども背景に同社売上は堅調な推移を見込んでいるものの、積極的な戦略投資による利益への影響などに注視する方針。



2148 アイティメディア 小型株

- 「ねとらぼ」などのウェブサイト運営によるメディア広告事業と見込み客リストを顧客に提供するリードジェン事業が主体。デジタルイベント関連サービスにも注力。新型コロナのワクチン接種による感染拡大の収束でデジタルイベントの需要減への懸念が強まったことなどから、株価は下落。
- 企業のオンラインマーケティング強化の動きは続くと思われるものの、人件費の増加等によるコスト負担も相応に見込まれたことなどから、12月に全株売却。



4348 インフォコム 小型株

- 企業・医療機関などへのITサービス提供と電子コミック配信サービス「めちやコミック」を展開。ワクチン開発報道を受けた経済正常化期待を背景に、巣籠り需要の反動による業績の停滞が懸念されたことなどから、株価は下落。
- 電子コミック事業の業績は高い伸びが続いているものの、経済活動の正常化段階における会員数の動向などに引き続き注視する方針。



(出所)Bloombergのデータ、各社資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、上記期間において当ファンドの基準価額にマイナスの影響が相対的に大きかった4銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。・上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

【ご参考】想定する日経平均株価水準

為替・PER(株価収益率)水準からの(2021年度)日経平均株価予想(円)

(2020年12月30日時点)

- 日経平均株価の2021年の見通しは23,800円から30,700円を想定しています。

※日経平均株価は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。

- 前提は日経平均株価の予想PERで14倍～17倍、為替は100円～105円(1米ドル)としています。

- 予想PERが17倍、105円(1米ドル)等の前提で日経平均株価は30,700円程度の水準を想定、予想PERが14倍、100円(1米ドル)等を前提とした場合では、日経平均株価は23,800円程度の水準を想定します。

為替\PER	日経平均株価の予想水準(2021年度)			
	14倍	15倍	16倍	17倍
95円(米ドル) 115円(ユーロ)	22,300	23,900	25,500	27,000
100円(米ドル) 120円(ユーロ)	23,800	25,500	27,200	28,900
105円(米ドル) 125円(ユーロ)	25,300	27,100	28,900	30,700
110円(米ドル) 130円(ユーロ)	26,900	28,800	30,700	32,700
115円(米ドル) 135円(ユーロ)	28,500	30,500	32,600	34,600

・日経平均株価予想＝一株当たり純利益×PER(株価収益率)

※「一株当たり純利益」は2022年度の三菱UFJ国際投信の予想値を使用(2020年12月30日時点)

担当ファンド・マネジャーのコメント



エグゼクティブ・
ファンド・マネジャー
野崎 始 Hajime Nozaki

今回は当社運用チームのESG投資への取り組みについてお話ししたいと思います。

2020年はコロナ禍もありESG投資への注目度がさらに上がりました。2021年はさらにESG投資が脚光を浴びる年になりそうです。

例えば2021年春頃、コーポレートガバナンスコード(企業統治指針)の改訂が予定されています。独立社外取締役の増員などG(ガバナンス)向上に向けた企業の取り組み加速が目まぐるしく見られます。

また2021年11月には、英国でCOP26(第26回国連気候変動枠組み条約締結国会議)が開催されます。脱炭素や再生エネルギーに関する取り組みへの注目度がさらに高まりそうです。

当社では、ESG投資の取り組みとして、企業と積極的に対話(エンゲージメント)を行っています。また、外部評価機関の情報も参考にしながら、開示情報および対話内容にもとづいて独自のESG評価を行っています。

当社のESG投資の特徴的なところは、ファンドマネジャーが中心になってESG評価、エンゲージメントを行うところです。私自身、10年以上ファンドマネジャーの仕事をしていますが、ESG投資に本格的に取り組むようになって、投資判断に深みや広がりが出てきたと自負しています。

開示情報から多様なESG要素を投資判断に加味したり、企業のサステナビリティ(持続可能性)を重視して、より長期志向の投資判断を行うようになりました。ファンドマネジャーが自らESG評価・エンゲージメントを行うことは効用が大きいと実感しています。

2020年は、良好なパフォーマンスで1年を終えることができました。今後とも当ファンド「ちから株」をご愛顧いただけますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

野崎 始
(エグゼクティブ・ファンド・マネジャー)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

本資料で使用している
指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

- わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
 - 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。
 - 銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30~50銘柄程度に投資を行います。
 - 実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

競争力のある優良企業とは

業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

ファンドの費用

◎お客さまが信託財産で直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.1%(税抜 年率1%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。
<課税関係>課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

●設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufg.jp/>

優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2020年12月30日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長 (金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長 (登金)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第56号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第152号	○			
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関 北陸財務局長 (登金)第3号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第33号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○

WEBサイトのご案内

当ファンドに関するメディア掲載情報等を
ホームページに掲載しております！

今すぐ
CHECK!



メディア掲載・セミナー情報等

